

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 惟一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03 (5624) 1100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室担当 坂東 右門
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03 (5624) 1100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室担当 坂東 右門
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	22,413,254	20,522,313	20,782,412	19,402,015	21,378,829
経常利益(千円)	1,173,327	1,140,229	902,065	609,776	1,182,264
当期純利益(千円)	608,997	621,376	510,922	297,746	573,587
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	8,824,022	9,152,005	9,471,679	9,626,638	10,078,126
総資産額(千円)	17,540,663	17,216,461	16,679,998	15,578,367	17,866,614
1株当たり純資産額(円)	1,067.89	1,109.25	1,149.48	1,170.82	1,229.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	22.00 (—)	22.00 (11.00)	16.00 (7.00)	13.00 (9.00)	21.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	72.00	68.49	56.23	32.67	69.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.3	53.2	56.8	61.8	56.4
自己資本利益率(%)	7.2	6.9	5.5	3.1	5.8
株価収益率(倍)	4.93	10.69	13.23	27.67	10.29
配当性向(%)	30.6	32.1	28.5	39.8	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,061,401	709,911	117,155	△644,409	1,476,570
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△468,472	△781,777	△446,880	272,365	△633,839
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△27,225	△280,572	△147,396	△147,466	△73,603
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,806,564	2,454,125	1,977,004	1,457,492	2,226,620
従業員数(人)	599	597	604	602	601

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6. 平成14年12月6日をもって、株式1株を1.5株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

昭和34年 9月	空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目 6番地に日本電技株式会社を設立
昭和34年10月	山武ハネウエル計器株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結
昭和39年 8月	大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和41年 3月	新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和41年 9月	郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和42年10月	東京都文京区本郷一丁目 2 番14号に本社を移転
昭和43年 4月	静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設
昭和43年10月	岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設 岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和44年 8月	名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和44年12月	東京都千代田区二番町 2 番 8 号に本社を移転 千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設
昭和45年10月	横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設
昭和46年 4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設
昭和50年11月	茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設
昭和53年 3月	食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和53年 4月	広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設
昭和55年 4月	埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和56年 3月	薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和58年 4月	札幌市中央区に札幌出張所（現札幌営業所）を開設
平成 3年 4月	管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部と事業本部とする
平成 4年 4月	東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転
平成10年 4月	事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設
平成10年10月	山武ビルシステム株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結
平成10年12月	東京本店産業システム部において、ISO9001を取得
平成13年10月	川口工場、岡山工場において、ISO9001を取得
平成15年 3月	社団法人日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
平成16年 4月	営業統括機能及び技術開発機能の強化を目的として本社組織に営業本部と技術本部を新設する
平成16年 9月	つくば支店において、ISO9001を取得
平成18年11月	トヨタ自動車株式会社等 3 社と「マイクロガスタービンVOC処理システム」を共同開発し、販売を開始

### 3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔(特-17)第4709号、(特-19)第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔(般-17)第4709号、(般-19)第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

#### (空調計装関連事業)

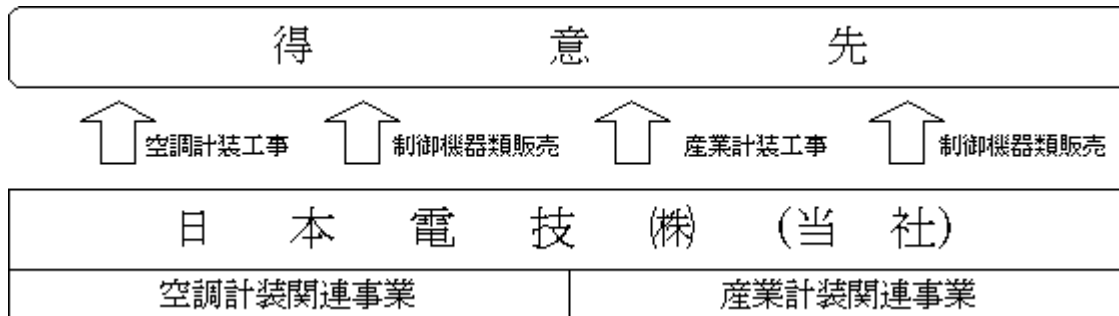
空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

#### (産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業別	従業員数（人）
空調計装関連事業	446
産業計装関連事業	50
本社	105
合計	601

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は含んでおりません。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
601	38.4	13.8	7,097,273

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資を除く殆どの景気指標で良好な値を示し、景気は民間需要や外需を中心に好調なトレンドで推移いたしました。

建設業界におきましても、公共投資は減少が続きましたが、民間設備投資は対前年度比で増加傾向が続きましした。この流れを受けて、計装工事業界においても、民間物件を中心に大幅な伸びを示しました。

このような状況下にあつて当社は、新設工事における収益性の改善及び既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、コア事業強化、領域の拡大を目的とした他社との提携の積極化、並びに「人財」の育成・確保を対処すべき課題として捉え、事業計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高においては、空調計装関連事業における既設工事及び産業計装関連事業の増加により、21,432百万円（前期比6.4%増）となりました。売上高においては、空調計装関連事業における新設工事の大幅増、同既設工事の堅調な伸びにより、21,378百万円（前期比10.2%増）となりました。

利益面においては、新設工事を中心とした売上高の増加及び既設工事の利益率の向上により、経常利益は1,182百万円（前期比93.9%増）、また当期純利益においても上記要因に伴い、573百万円（前期比92.6%増）となり、ともに大幅な増益となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業におきましては、受注工事高は、既設工事の伸びが寄与し、18,233百万円（前期比4.4%増）となりました。そのうち、新設工事は6,552百万円（前期比0.8%増）、既設工事は11,681百万円（前期比6.6%増）となりました。

完成工事高につきましては、新設工事が大幅に増加したことにより、18,983百万円（前期比12.9%増）となりました。そのうち、新設工事は7,369百万円（前期比28.3%増）、既設工事は11,614百万円（前期比4.9%増）となりました。

次期繰越工事高は、工期の長い新設工事が期中に多く完成計上されたことにより、6,855百万円（前期比9.9%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設向けで減少、既設向けで増加し、470百万円（前期比5.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,703百万円（前期比4.2%増）、売上高は19,453百万円（前期比12.4%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業におきましては、受注工事高は、大型設備工事物件の受注などにより、2,282百万円（前期比28.0%増）と大幅増となりました。

完成工事高につきましては、小型物件の減少や工期延期などにより、1,479百万円（前期比12.0%減）となりました。

次期繰越工事高は、受注増に伴い、1,378百万円（前期比139.9%増）と大幅増となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、445百万円（前期比8.3%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,728百万円（前期比24.3%増）、売上高は1,924百万円（前期比8.0%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ769百万円増加し、2,226百万円（前期比52.8%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,476百万円（前期は644百万円の減少）となりました。

これは、主に売上債権の増加691百万円及び未成工事支出金等の増加228百万円に対して、税引前当期純利益の計上1,159百万円及び仕入債務の増加556百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は633百万円（前期は272百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却・償還による収入331百万円及び出資金の運用、返還による収入203百万円に対して、無形固定資産の取得による支出137百万円及び投資有価証券の取得による支出999百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は73百万円（前期比50.1%減）となりました。

これは、主に配当金の支払73百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び施工高等の状況」として次に記載しております。

### 受注工事高及び施工高等の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	空調計装 関連事業	6,958,885	17,459,318	24,418,203	16,812,420	7,605,782	31.6	2,403,108	16,647,615
	産業計装 関連事業	471,119	1,784,078	2,255,197	1,680,774	574,423	16.1	92,534	1,616,497
	合計	7,430,004	19,243,396	26,673,400	18,493,195	8,180,205	30.5	2,495,643	18,264,112
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	空調計装 関連事業	7,605,782	18,233,880	25,839,662	18,983,812	6,855,850	32.8	2,249,169	18,829,874
	産業計装 関連事業	574,423	2,282,932	2,857,355	1,479,163	1,378,192	35.5	489,932	1,876,560
	合計	8,180,205	20,516,812	28,697,018	20,462,976	8,234,042	33.3	2,739,101	20,706,434

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 次期繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致しております。

4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほか、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業497,253千円、産業計装関連事業411,566千円

（当事業年度）

空調計装関連事業470,100千円、産業計装関連事業445,752千円

(2) 受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

(3) 販売実績

①完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	空調計装関連事業	4,847,585	11,964,835	16,812,420
	産業計装関連事業	123,486	1,557,287	1,680,774
	合計	4,971,072	13,522,122	18,493,195
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	空調計装関連事業	4,182,122	14,801,690	18,983,812
	産業計装関連事業	193,592	1,285,571	1,479,163
	合計	4,375,714	16,087,261	20,462,976

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

- |  |   |
|--|---|
| ㈱三晃空調<br>衆議院<br>三機工業㈱<br>伊藤忠フーデック㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>高砂熱学工業㈱ | ・ 松江市医療保健福祉ゾーン計装工事<br>・ 衆議院分館その他機械設備用中央監視設備工事<br>・ 独立行政法人労働者健康福祉機構中部労災病院本館機械設備工事<br>・ 高梨乳業㈱群馬工場HD新工場設備工事<br>・ ㈱千葉銀行おゆみ野センター中央監視装置更新工事<br>・ 西宮芸術文化センター新築工事自動制御工事 |
|--|---|

(当事業年度)

- |  |   |
|--|---|
| 三機工業㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>日興プロパティーズ㈱<br>㈱ゼコー<br>新菱冷熱工業㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>三機工業㈱<br>菱和設備㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>金井興業㈱<br>高砂熱学工業㈱<br>高砂熱学工業㈱ | ・ 広島エルピーダメモリ㈱E300Fab-エリア3構築工事拡散CR棟空調設備工事<br>・ ニッセイ札幌プロジェクト空調設備工事<br>・ 鶴見日興ビル・運用棟中央監視更新工事<br>・ 深川ギャザリアタワーN棟新築計装工事<br>・ ローム浜松㈱西側増築棟C/R化計装工事<br>・ 大日本印刷つくば第3試作棟計装工事<br>・ ヤマハ発動機新実験棟計装工事<br>・ 昭和電工㈱HD事業部千葉E棟建設工事<br>・ トヨタ自動車㈱東富士研究所C-1 2パワートレーン研究開発棟自動制御工事<br>・ 浜松東第-1 街区施設建築物計装工事<br>・ 長野電子工業㈱千曲工場空調熱源等実装工事<br>・ 三益半導体工業㈱上郊工場K-V棟Ⅱ期増築工事<br>・ 埼玉医科大学日高キャンパス自動制御工事<br>・ 神戸新聞会館空調自動制御設備工事 |
|--|---|

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業㈱	2,404,178千円	13.0%
---------	-------------	-------

(当事業年度)

高砂熱学工業㈱	3,368,009千円	16.5%
三機工業㈱	2,141,181千円	10.5%



②商品売上高

期別	区分	金額（千円）
前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	空調計装関連事業	497,253
	産業計装関連事業	411,566
	合計	908,820
当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	空調計装関連事業	470,100
	産業計装関連事業	445,752
	合計	915,853

(4) 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
空調計装関連事業	1,608,666	5,247,183	6,855,850
産業計装関連事業	122,077	1,256,115	1,378,192
合計	1,730,743	6,503,298	8,234,042

(注) 手持工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)日立プラントテクノロジー	・ 日産自動車テクニカルセンター降雨降雪実車風洞搬入据付工事	平成19年5月完成予定
(株)メルシャンクリンテック 川越市役所	・ (株)ゼンショー新工場 スープ製造プラント設備工事 ・ 霞ヶ関第二雨水ポンプ場電気設備更新工事（その1）	平成19年6月完成予定 平成19年6月完成予定
(株)日立プラントテクノロジー ダイダン(株)	・ 昭和炭酸(株)川崎工場NO. 6 液化炭酸ガス製造設備工事 ・ 浜松赤十字病院移転新築工事	平成19年7月完成予定 平成19年7月完成予定
高砂熱学工業(株) 新菱冷熱工業(株)	・ 千葉中央第六地区市街地再開発ビル新築工事 ・ 中外製薬(株)藤枝工場固形剤棟建設工事（空調自動制御工事）	平成19年7月完成予定 平成19年9月完成予定
東洋熱工業(株) 高砂熱学工業(株)	・ 朝日放送(株)新社屋空調自動制御設備工事 ・ (仮称)みなとみらい50街区南マンション計画	平成19年10月完成予定 平成19年12月完成予定
(株)マツボー (株)朝日工業社	・ よつ葉乳業ミルク濃縮・乾燥設備新設工事 ・ 聖隷福祉三方原病院改築計装工事	平成20年3月完成予定 平成21年3月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び施工高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高  
〔空調計装関連事業〕

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	新設工事	4,018,720	6,503,129	10,521,849	5,741,490	4,780,359	27.1	1,293,571	5,541,037
	既設工事	2,940,164	10,956,188	13,896,353	11,070,930	2,825,423	39.3	1,109,536	11,106,578
	合計	6,958,885	17,459,318	24,418,203	16,812,420	7,605,782	31.6	2,403,108	16,647,615
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	新設工事	4,780,359	6,552,675	11,333,034	7,369,164	3,963,869	32.9	1,302,168	7,377,761
	既設工事	2,825,423	11,681,205	14,506,628	11,614,648	2,891,980	32.7	947,000	11,452,112
	合計	7,605,782	18,233,880	25,839,662	18,983,812	6,855,850	32.8	2,249,169	18,829,874

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致してしております。

(2) 完成工事高  
〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	新設工事	1,594,003	4,147,487	5,741,490
	既設工事	3,253,582	7,817,347	11,070,930
	合計	4,847,585	11,964,835	16,812,420
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	新設工事	962,543	6,406,621	7,369,164
	既設工事	3,219,579	8,395,069	11,614,648
	合計	4,182,122	14,801,690	18,983,812

(3) 手持工事高 (平成19年3月31日現在)  
〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
新設工事	1,032,140	2,931,729	3,963,869
既設工事	576,526	2,315,453	2,891,980
合計	1,608,666	5,247,183	6,855,850

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業収益、設備投資、個人消費など多くの経済指標で伸びが予想されるものの、米国経済の減速による景気腰折れ懸念もあり、一部に不透明感が残る状況となっています。

建設業界では、民間企業の設備投資は堅調に推移している一方で、公共投資は低調に推移しており、その結果、地域間において業績の格差が拡大するなどの影響が生じてきています。

空調計装業界におきましては、新設工事においては民間設備投資の増加に伴い、受注件数減少は底打ちしたものの、当該分野は特に景気動向に左右されることから、今後については予断を許さない状況です。

一方、建築物の維持、補修、更新からなる既設工事では、京都議定書発効及びそれに伴う省エネルギー規制強化の動きが継続しており、省エネルギー化のニーズを中心に、引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような状況におきまして当社は、「I can…『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン、企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、全社一丸となって取り組む所存であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況を踏まえ、当社では次の事項を対処すべき課題として認識しております。

- ①空調計装関連事業／既設工事の質的向上を通じての事業拡大
- ②空調計装関連事業／新設工事における収益モデルの確立
- ③産業計装関連事業の拡大
- ④事業領域の拡大
- ⑤スピード重視の経営

これらの課題の解決を図るべく当社では下記の基本方針を盛り込んだ事業計画を策定いたしました。

##### ①収益重視の構造改革とその実現

空調計装関連事業新設部門、同既設部門、産業計装関連事業の各事業において、より収益率を重視した事業活動を展開し、安定的な利益成長が可能となる企業になることを目指してまいります。

##### ②お客様志向への意識改革

ソリューションビジネス拡大のために必要不可欠な、お客様志向の考え方を従来以上に徹底してまいります。

##### ③データ重視の事業戦略

戦略的情報システムを活用した、効率的かつ機動的な事業展開を行ってまいります。

##### ④事業領域拡大の継続

常に新しい事業の芽が育つような社風の確立を目指してまいります。

##### ⑤ビジョン実現のための人財育成・確保

時代の変化やお客様ニーズに即応できる社員の教育及び即戦力の人財確保に注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で工事の施工及び管理を行っております。

施工作业に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実に努めるとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

##### (2) フィールドサービス事業の品質管理について

当社は既設市場において、フィールドサービス（メンテナンス）を行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

##### (3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、(株)山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、(株)山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

(株)山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)山武	2,804,166	56.0	3,161,171	55.3
総仕入高	5,008,194	100.0	5,711,471	100.0

##### (4) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、事業年度末である3月に集中する傾向にありますので、当社の売上高は下半期に偏重しております。また、販売費及び一般管理費の上半期、下半期がほぼ50:50であることから、営業利益は著しく下半期へ偏重し、上半期は営業損失となる傾向にあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
株式会社山武 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
株式会社山武 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日

(注) 契約期間は、株式会社山武 ビルシステムカンパニーについては平成19年4月1日から平成20年3月31日まで更新されています。

## 6【研究開発活動】

当社は、将来ビジョンである「『計装』の可能性を追求します」の精神の下、本社技術本部を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当事業年度における研究開発費は98百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) マイクロガスタービンを用いたVOC処理システムの開発

(株)トヨタタービンアンドシステム、藤森工業(株)、トヨタ自動車(株)と共同で、300kW級マイクロガスタービン(MGT) コージェネレーションシステムを応用したVOC※1処理システムを開発いたしました。

### (2) データ分析ツールの開発

前事業年度に引き続き、省エネルギーデータ解析ツールについて、既納入システムや他社製システムでも解析が可能となるように、表示形式や機能のブラッシュアップを行いました。

### (3) Web対応監視システム用ツールソフトの開発

自社製の簡易型中央監視システムについて、Web対応化しました。Web画面上でも本体と同様のユーザー向け機能を実現させました。

### (4) RF-ID利用技術の開発

搬送システムや入退室管理システム等への応用を想定し、RF-ID※2を用いた識別技術の調査及び応用技術開発を行いました。

### (5) BAC-netゲートウェイ技術の確立

市販のBAC-netデバイス及びソフトを利用したBAC-net※3 (オープンネットワーク) システム構築の応用技術開発を行いました。

### (6) 無線センサーネットワーク構築技術調査

従来の有線による計測システムが持ついくつかの制約を打破するために無線センサーネットワーク※4が考えられ始めたため、同ネットワーク構築の応用技術開発を行いました。

#### ※1 VOC

揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds) の略。塗料溶剤、接着剤、インキ、洗浄剤などに含まれる。大気汚染防止法により、主要な排出施設に規制が設けられている。

#### ※2 RF-ID

Radio Frequency Identificationの略で、一般的には非接触型ID識別システムと呼ばれている。対象に組み込まれた微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。

#### ※3 BAC-net

米国の空調衛生学会で規格化された通信プロトコル規格。単一メーカー (シングルベンダー) によるクローズドシステムから複数メーカー (マルチベンダー) によるオープンシステムへの転換を可能にする。

#### ※4 無線センサーネットワーク

無線で接続できる計測端末で構成されたネットワーク。固定のアクセスポイントを介さず他の端末を中継することで、より広い範囲の計測ができる。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

#### ①収益の認識

当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。完成工事高は、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、また、計上時期は目的物の引き渡しが行われた時点としております。目的物の引き渡しが行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

#### ②貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。

なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

#### ④繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用し、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジューリングを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジューリング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

#### ⑤退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前事業年度に比べ1,976百万円増加し21,378百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、官公庁発注工事で落ち込んだものの、民間発注工事の大幅増により1,627百万円増加しました。既設工事におきましても官公庁発注工事の落ち込みを民間発注工事の増加で補い、完成工事高は543百万円増加しました。一方、制御機器類の販売については既設向けでは増加したも

の、新設向けの落ち込みにより27百万円減少しました。

産業計装関連事業における完成工事高は、当期の受注工事高が増加したものの、次期繰越工事高の増加により201百万円減少しました。一方、制御機器類の販売については堅調に推移し34百万円増加しました。

#### ②売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ898百万円増加し5,545百万円となりました。

空調計装関連事業においては新設、既設工事共に売上高の増加及び利益率の上昇により、前事業年度に比べ881百万円増加しました。産業計装関連事業においては売上高の減少を利益率の上昇により補い、前事業年度に比べ16百万円増加しました。これにより売上総利益率については、全体で2.0ポイント上昇し25.9%となりました。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業利益等の業績目標達成に伴い従業員給与手当、法定福利費が増加した他、役員賞与に関する会計基準の適用により役員賞与引当金繰入額を計上したこと等により前事業年度に比べ323百万円増加し4,455百万円となりました。

#### ④営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により前事業年度に比べ575百万円増加し1,090百万円となりました。売上高営業利益率についても2.5ポイント上昇し5.1%となりました。

#### ⑤営業外収益及び営業外費用、特別利益及び特別損失

営業外収益及び営業外費用は、前事業年度の収益94百万円（純額）から92百万円の収益（純額）となりました。営業外収益で受取利息、投資事業組合運用益等が増加したものの、営業外費用で投資有価証券評価損、会員権評価損の計上等により収益（純額）の減少となりました。

特別利益及び特別損失は、前事業年度の損失121百万円（純額）から22百万円の損失（純額）となりました。特別利益で投資有価証券売却益の増加、貸倒引当金戻入益の計上等により増加となり、特別損失で前事業年度で発生した退職給付制度改定損失が当事業年度は発生しなかったこと等により損失（純額）の減少となりました。

#### ⑥税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ671百万円増加し1,159百万円となりました。

#### ⑦法人税等

法人税等は、税引前当期純利益が増加した他、繰延税金資産に対し評価性引当額を計上したこと等により前事業年度に比べ396百万円増加し586百万円となりました。

#### ⑧当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ275百万円増加し573百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の32.67円から69.98円に増加しております。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### ①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度644百万円の支出に対して、当事業年度は1,476百万円の収入となりました。前事業年度においては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い、未償却過去勤務債務等に対する支払が発生しましたが、当事業年度においてはこれらの要因もなく、また、前事業年度に比べ税引前当期純利益の増加や法人税等の支払額が減少したこと等により収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度272百万円の収入に対して、当事業年度は633百万円の支出となりました。これは資金を安全かつ効率的に運用する基本方針のもと、前事業年度より投資有価証券の取得が増加となったほか、投資有価証券の売却・償還が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より73百万円少ない73百万円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

#### ②資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

#### ③財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充当しており借入金はございません。今後も引き続き、最適な資本構成や設備投資等のあり方について事業計画との整合性を図りながら検討してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、事務用機器、ソフトウェア更新など総額187百万円の設備投資を行っております。  
 なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	23,340	38,677	—	427,772	489,790	85
川口工場 (埼玉県川口市)	制御盤等の設計・ 製造施設	13,621	2,296	—	1,530	17,447	13
岡山工場 (岡山県岡山市)		15,079	696	171,996 (744.59)	—	187,772	7
東京本店 (東京都墨田区)	営業・施工管理業務 施設	4,094	17,728	—	72	21,896	133
つくば支店 (茨城県つくば市)		326	2,634	—	436	3,397	26
千葉支店 (千葉市中央区)		48,835	1,615	123,687 (463.89)	—	174,137	29
横浜支店 (横浜市神奈川区)		369	4,736	—	—	5,105	48
静岡支店 (静岡市駿河区)		102,335	8,852	174,000 (730.69)	—	285,188	49
浜松支店 (浜松市中区)		383	1,482	—	—	1,866	37
名古屋支店 (名古屋市中区)		1,377	3,639	—	155	5,173	43
大阪支店 (大阪市北区)		1,139	4,582	—	1,130	6,852	58
岡山支店 (岡山県岡山市)		13,924	4,205	121,613 (526.47)	—	139,743	37
広島支店 (広島市西区)		4,957	2,427	30,000 (165.29)	107	37,492	36

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び無形固定資産であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

- ①札幌営業所、さいたま営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。
- ②厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。
- ③沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。
- ④豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。
- ⑤京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。
- ⑥鳥取営業所、米子営業所は、岡山支店に含めて記載しております。
- ⑦福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含んでおりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	254台	1 ~ 5	90,353	209,730

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	ジャスダック証券取引所	—
計	8,197,500	8,197,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年12月6日 (注) 1	2,482,500	7,447,500	—	358,744	—	170,744
平成15年3月13日 (注) 2	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

- (注) 1. 株式分割 株式1株を1.5株に分割  
 2. 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)  
 発行株数 750,000株  
 発行価格 365円  
 資本組入額 149円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	11	13	2	—	1,701	1,738	—
所有株式数(単元)	—	9,473	375	4,555	8,607	—	58,960	81,970	500
所有株式数の割合 (%)	—	11.55	0.46	5.56	10.50	—	71.93	100	—

(注) 自己株式1,010株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2-10-14	1,044	12.73
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K  (東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	667	8.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	345	4.20
株式会社山武	東京都千代田区丸の内 2-7-3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	221	2.70
エスジーエスエス/エスジービーテ ィー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE  (東京都中央区日本橋 3-11-1)	193	2.36
計	—	4,469	54.52

(注) 平成15年7月8日付(報告義務発生日は平成15年6月30日)でタワー投資顧問株式会社より、また、平成19年1月15日付(報告義務発生日は平成18年12月31日)でソシエテ ジェネラル アセットマネジメント株式会社より、大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門 1-12-16	658	8.02
ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町 5-1	359	4.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,196,000	81,960	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,197,500	—	—
総株主の議決権	—	81,960	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10	7,220
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,010	—	1,010	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり16円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は21円となります。

内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	40,982	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	131,143	16

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	375	785	765 ※900	1,155	906
最低(円)	315	340	600 ※610	688	690

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	765	765	753	755	750	745
最低(円)	690	705	711	722	709	706

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものとあります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		島田 惟一	昭和8年7月16日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成元年5月 当社専務取締役 平成2年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	780,010
常務取締役		島田 良介	昭和43年8月24日生	平成3年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年5月 日商岩井米国会社出向 平成18年9月 当社入社 平成19年6月 当社常務取締役（現任）	(注)4	15,000
常務取締役	管理本部長	山口 浩史	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成10年4月 同行検査部長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社上席 執行役員人事部長 平成18年2月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部長（現任） 平成18年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10,000
取締役	経営企画室担当	坂東 右門	昭和16年1月30日生	昭和31年9月 株式会社泰信商会入社 昭和39年5月 当社入社 平成7年7月 当社第一事業本部業務部長 平成8年6月 当社取締役（現任） 平成12年4月 当社業務統括部長 平成16年4月 当社事業本部長 平成18年4月 当社経営企画室担当（現任）	(注)3	42,000
取締役	東京本店長	杉山 孝治	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 中央精工株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 平成8年11月 当社静岡支店長 平成16年4月 当社東京本店長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	(注)3	27,400
取締役	技術本部長	松下 泉	昭和24年10月14日生	昭和43年4月 矢崎部品株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成8年11月 当社浜松支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 当社技術本部長（現任）	(注)3	32,100
取締役	大阪支店長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年11月 当社岡山支店長 平成11年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社大阪支店長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	(注)3	26,700
取締役	営業本部長	川崎 重昭	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 山武ハネウエル株式会社入社 平成15年11月 同社 ビルシステムカンパニー ビルオートメーション事業本部 営業統括部計装システム部長 平成17年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 当社営業本部長（現任）	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田 則雄	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年5月 同行数寄屋橋支店長 平成12年4月 富士トータルサービス株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		島崎 勇夫	昭和17年3月18日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成2年2月 同行動坂支店長 平成7年10月 株式会社松村電機製作所取締役 社長室長 平成10年2月 当社入社 平成10年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	17,000
監査役		田村 博	昭和10年12月21日生	昭和33年4月 株式会社第一銀行入行 昭和60年5月 株式会社第一勧業銀行京都支店 長 昭和63年2月 中央不動産株式会社常務取締役 平成2年3月 株式会社共和電業常務取締役 平成13年2月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	6,000
監査役		青木 英憲	昭和33年7月10日生	昭和63年4月 弁護士登録（東京弁護士会所 属） 平成14年3月 ルネス総合法律事務所設立 （現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	2,000
計						961,210

- (注) 1. 監査役 太田則雄、田村博及び青木英憲は、社外監査役であります。
2. 常務取締役 島田良介は、代表取締役社長 島田唯一の長男であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であり、当社定款の規定により、現任取締役の任期の満了する時までとなります。
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいります方針であります。

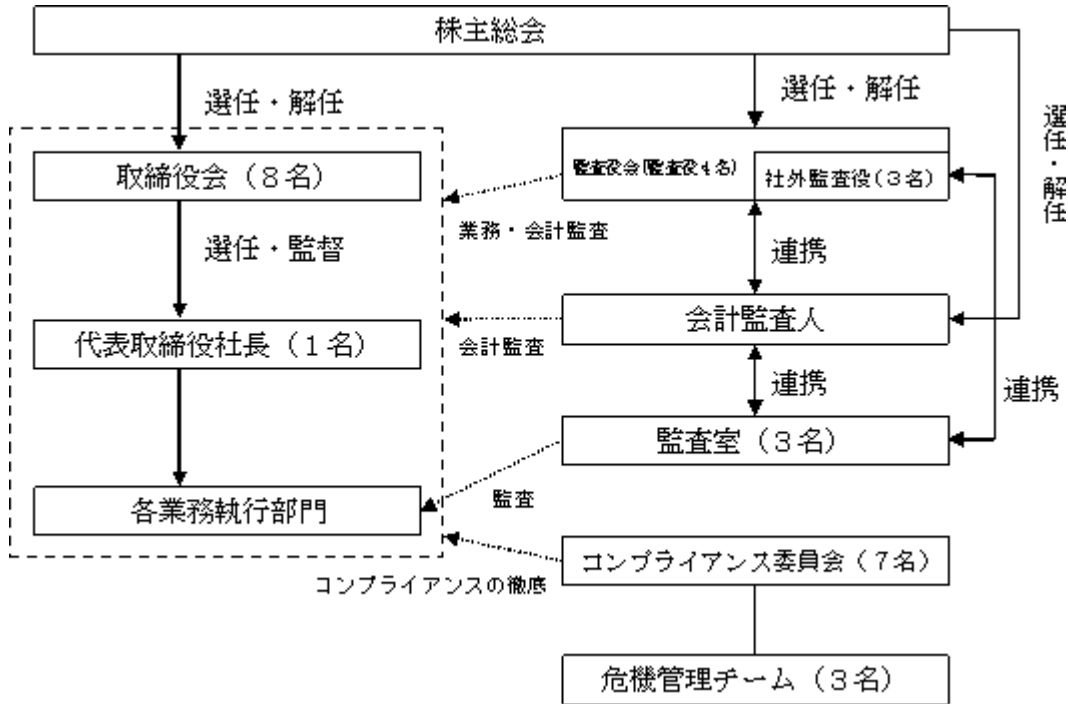
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明（平成19年6月29日現在）

当社は、取締役会（取締役8名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成される監査役会を原則月1回開催しております。

当社の機関及び内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制については次のとおりであります。



#### ②内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

##### (a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報については、別途定める社内規程に従い適切に保存、管理を行う。

##### (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスク管理については、それぞれの対応部署において、規程・マニュアル等を制定し徹底を図る。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チーム又は対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

##### (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。

##### (d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。
- ・ 内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査する。
- ・ 法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。

##### (e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び独立性に関する事項

監査役のリクエストがある場合は、監査役の業務を補助する専任のスタッフを置くこととし、その人事異動、評価等については、監査役の同意を得るものとする。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査役に報告する。

(g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。

また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。

#### ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門が社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査役監査の状況については、監査役が取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する等、実効的な監査が行われております。

また、監査役は代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

#### ④会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田 恒敏

指定社員 業務執行社員 松本 正一郎

指定社員 業務執行社員 小野 淳史

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 4名 その他 2名

なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同法人において策定された交代計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって原田恒敏氏が交代する予定となっております。また、継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### ⑤社外監査役との関係

当社は社外監査役3名を選任しておりますが、（うち1名は弁護士）3氏とも当社との利害関係はございません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社の各種リスク管理については、それぞれの対応部署において、規程・マニュアル等を制定し徹底を図っております。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チーム又は対策本部を設置し迅速に対応する体制が整っております。

### (3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	7名	174,000千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	18,500 (3,700)
合計	10	192,500

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、以下のものも含まれております。

・平成19年6月28日開催の第48回定時株主総会において決議された役員賞与

取締役 7名 75,600千円

監査役 3名 4,400千円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 15,000千円

なお、上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第47期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		1,457,492		2,126,666	
2. 受取手形	※5	1,436,241		1,818,702	
3. 完成工事未収入金		6,304,267		6,600,006	
4. 売掛金		240,885		260,458	
5. 有価証券		30,003		129,863	
6. 未成工事支出金		2,322,244		2,550,706	
7. 商品		22,926		24,287	
8. 材料貯蔵品		5,008		5,216	
9. 前払費用		62,180		70,797	
10. 繰延税金資産		365,617		477,245	
11. その他流動資産		59,575		70,624	
貸倒引当金		△23,971		△10,422	
流動資産合計		12,282,472	78.8	14,124,151	79.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	446,409		456,125	
減価償却累計額		212,705	233,703	230,941	225,183
(2) 構築物	※1	16,109		16,109	
減価償却累計額		10,667	5,442	11,508	4,601
(3) 機械装置		1,170		1,170	
減価償却累計額		794	375	860	309
(4) 工具器具備品		464,720		416,580	
減価償却累計額		368,712	96,008	323,003	93,576
(5) 土地	※1		621,297		621,297
有形固定資産合計			956,826		944,968
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			3,208		2,826
(2) ソフトウェア			380,720		421,399
(3) ソフトウェア仮勘定			12,167		2,716
(4) 電話加入権			3,953		3,953
無形固定資産合計			400,050		430,895
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			802,156		1,368,096
(2) 出資金			184,873		21,196
(3) 従業員長期貸付金			6,581		4,403
(4) 破産債権、更生債権等			28,662		23,110
(5) 長期前払費用			7,672		9,486
(6) 長期繰延税金資産			96,291		114,641
(7) 差入保証金			626,753		641,575
(8) その他投資等			291,077		268,873
貸倒引当金			△105,052		△84,785
投資その他の資産合計			1,939,017	12.5	2,366,598
固定資産合計			3,295,894	21.2	3,742,462
資産合計			15,578,367	100.0	17,866,614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	1,444,713		1,609,738	
2. 工事未払金	※1	2,261,609		2,607,587	
3. 買掛金	※1	238,465		282,438	
4. 未払金	※1	61,832		61,848	
5. 未払費用	※1	779,794		1,145,809	
6. 未払法人税等		42,956		691,552	
7. 未払消費税等		225,818		269,215	
8. 未成工事受入金		542,415		610,266	
9. 前受金		495		—	
10. 預り金		26,582		56,867	
11. 役員賞与引当金		—		80,000	
12. 完成工事補償引当金		40,464		32,712	
13. 受注工事損失引当金		93,819		64,898	
14. その他流動負債		568		740	
流動負債合計		5,759,535	37.0	7,513,674	42.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		39,196		155,328	
2. 役員退職慰労引当金		152,997		119,485	
固定負債合計		192,193	1.2	274,813	1.5
負債合計		5,951,728	38.2	7,788,488	43.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	470,494	3.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		316,244		—	
資本剰余金合計		316,244	2.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		89,686		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,760		—	
(2) 別途積立金		7,900,000		—	
3. 当期末処分利益		724,132		—	
利益剰余金合計		8,722,579	56.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		117,965	0.8	—	—
V 自己株式	※3	△645	△0.0	—	—
資本合計		9,626,638	61.8	—	—
負債資本合計		15,578,367	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	470,494	2.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		316,244	
資本剰余金合計			—	316,244	1.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		89,686	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		1,646	
別途積立金		—		8,060,000	
繰越利益剰余金		—		1,041,065	
利益剰余金合計			—	9,192,398	51.4
4. 自己株式			—	△652	△0.0
株主資本合計			—	9,978,485	55.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	99,641	0.6
評価・換算差額等合計			—	99,641	0.6
純資産合計			—	10,078,126	56.4
負債純資産合計			—	17,866,614	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		18,493,195			20,462,976		
2. 商品売上高		908,820	19,402,015	100.0	915,853	21,378,829	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		14,102,426			15,191,599		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		17,493			22,926		
(2) 当期商品仕入高		764,282			734,073		
(3) 他勘定受入高	※1	4,534			24,986		
合計		786,310			781,987		
(4) 他勘定振替高	※2	110,413			115,711		
(5) 商品期末たな卸高		22,926			24,287		
差引		652,969	14,755,396	76.1	641,987	15,833,587	74.1
売上総利益			4,646,618	23.9		5,545,242	25.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 役員報酬		119,250			120,000		
2. 従業員給与手当		2,147,765			2,313,280		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			80,000		
4. 退職給付費用		100,537			104,491		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		16,348			14,338		
6. 法定福利費		298,004			320,222		
7. 福利厚生費		50,025			51,220		
8. 修繕維持費		30,577			33,563		
9. 事務用品費		108,392			105,540		
10. 通信交通費		213,207			214,468		
11. 広告宣伝費		21,761			26,815		
12. 貸倒引当金繰入額		7,764			—		
13. 交際費		61,322			53,196		
14. 地代家賃		381,186			392,626		
15. 減価償却費		125,493			143,780		
16. 租税公課		45,722			52,682		
17. 保険料		17,478			19,839		
18. その他		386,804	4,131,642	21.3	409,099	4,455,166	20.8
営業利益			514,976	2.6		1,090,075	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		17,764		27,851	
2. 受取配当金		7,796		8,331	
3. 受取保険配当金		15,360		15,960	
4. 受取事務手数料		7,981		7,886	
5. 仕入割引		4,742		6,300	
6. 投資事業組合運用益		33,614		40,318	
7. 雑収入		8,727	95,986	3,395	110,044
			0.5		0.5
V 営業外費用					
1. 投資有価証券評価損		—		9,984	
2. 会員権評価損		—		5,500	
3. 商品廃棄損		391		1,784	
4. リース契約解約損		622		—	
5. 雑損失		173	1,187	586	17,855
			0.0		0.1
経常利益			609,776		1,182,264
			3.1		5.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,838		10,320	
2. 貸倒引当金戻入益		—	2,838	9,002	19,322
			0.0		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	18,249		—	
2. 固定資産除却損	※5	7,002		4,869	
3. 投資有価証券売却損		89		285	
4. 投資有価証券評価損		—		36,500	
5. 退職給付制度改定損失		97,488		—	
6. その他特別損失		1,819	124,649	—	41,654
			0.6		0.2
税引前当期純利益			487,965		1,159,932
			2.5		5.4
法人税、住民税及び事業税		36,600		738,840	
法人税等調整額		153,618	190,218	△152,494	586,345
			1.0		2.7
当期純利益			297,746		573,587
			1.5		2.7
前期繰越利益			500,154		—
中間配当額			73,768		—
当期末処分利益			724,132		—

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,898,264	34.7	5,481,529	36.1
II 労務費		1,680,366	11.9	1,717,725	11.3
III 外注費		5,754,586	40.8	6,297,727	41.5
IV 経費		1,769,209	12.6	1,694,615	11.1
(うち人件費)		(941,249)	(6.7)	(929,630)	(6.1)
合計		14,102,426	100.0	15,191,599	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	8,760	7,900,000	724,132	8,722,579	△645	9,508,673
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)				△3,557		3,557	—		—
特別償却準備金の取崩				△3,557		3,557	—		—
別途積立金の積立 (注)					160,000	△160,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△32,786	△32,786		△32,786
剰余金の配当						△40,982	△40,982		△40,982
役員賞与 (注)						△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益						573,587	573,587		573,587
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,114	160,000	316,933	469,819	△7	469,812
平成19年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	1,646	8,060,000	1,041,065	9,192,398	△652	9,978,485

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,965	9,626,638
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△32,786
剰余金の配当		△40,982
役員賞与 (注)		△30,000
当期純利益		573,587
自己株式の取得		△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△18,324	△18,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,324	451,487
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,641	10,078,126

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	487,965	1,159,932
減価償却費	147,345	163,140
役員賞与引当金の増減額	—	80,000
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△434,436	82,620
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△13,357	△33,815
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	5,664	△7,751
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)	3,841	△28,920
受取利息及び受取配当金	△25,561	△36,183
投資有価証券売却益	△2,838	△10,320
投資有価証券売却損	89	285
有形固定資産除却損	5,064	4,869
有形固定資産売却損	18,249	—
無形固定資産除却損	1,938	—
投資有価証券評価損	—	46,484
投資事業組合運用益	△33,614	△40,318
会員権評価損	—	5,500
売上債権の増減額(増加:△)	△64,051	△691,977
未成工事支出金等の増減額(増加:△)	190,304	△228,461
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,146	△1,569
仕入債務の増減額(減少:△)	△199,935	556,404
未成工事受入金等の増減額(減少:△)	△270,333	67,527
未払消費税等の増減額(減少:△)	△23,043	44,071
役員賞与の支払額	△50,000	△30,000
その他	△23,771	449,404
小計	△283,627	1,550,922
利息及び配当金の受取額	26,649	15,623
法人税等の支払額	△387,432	△89,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644,409	1,476,570
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	70,300	30,000
有形固定資産の取得による支出	△15,039	△51,277
有形固定資産の売却による収入	27,205	—
無形固定資産の取得による支出	△75,508	△137,132
投資有価証券の取得による支出	△240,003	△999,314
投資有価証券の売却による収入	379,023	230,463
投資有価証券の償還による収入	173,154	101,031
出資金の運用、返還による収入	54,948	203,995
貸付けによる支出	△3,700	—
貸付金の回収による収入	5,016	5,751
敷金保証金の差入れによる支出	△6,694	△21,604
敷金保証金の返還による収入	8,796	4,752
その他	△5,133	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,365	△633,839
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△147,466	△73,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,466	△73,603
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△519,511	769,127
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,977,004	1,457,492
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,457,492	2,226,620

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			724,132
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		3,557	3,557
合計			727,689
III 利益処分数額			
1. 配当金		32,786	
2. 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	
3. 任意積立金			
別途積立金		160,000	222,786
IV 次期繰越利益			504,903

(注) 前事業年度は平成17年12月9日に73,768千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ————— (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、確定拠出年金法の施行により、平成18年4月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、併せて新たな退職一時金制度を導入しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損失」として97,488千円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,534千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,485</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,031,767</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207,115</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,540</td> </tr> </table>	建物	50,534千円	構築物	2,263	土地	123,687	計	176,485	支払手形	1,383千円	工事未払金	1,031,767	買掛金	207,115	未払金	1,260	未払費用	3,012	計	1,244,540	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,522</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,197,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,805</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,387</td> </tr> </table>	建物	46,893千円	構築物	1,941	土地	123,687	計	172,522	支払手形	2,020千円	工事未払金	1,197,361	買掛金	251,805	未払金	934	未払費用	3,266	計	1,455,387
建物	50,534千円																																								
構築物	2,263																																								
土地	123,687																																								
計	176,485																																								
支払手形	1,383千円																																								
工事未払金	1,031,767																																								
買掛金	207,115																																								
未払金	1,260																																								
未払費用	3,012																																								
計	1,244,540																																								
建物	46,893千円																																								
構築物	1,941																																								
土地	123,687																																								
計	172,522																																								
支払手形	2,020千円																																								
工事未払金	1,197,361																																								
買掛金	251,805																																								
未払金	934																																								
未払費用	3,266																																								
計	1,455,387																																								
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,790,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,197,500株</td> </tr> </table>	普通株式	32,790,000株	普通株式	8,197,500株	<p>※2. _____</p>																																				
普通株式	32,790,000株																																								
普通株式	8,197,500株																																								
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																								
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は108,376千円であります。</p>	<p>4. _____</p>																																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,610千円</td> </tr> </table>	受取手形	88,610千円																																						
受取手形	88,610千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。	※1. 同左								
※2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。	※2. 同左								
※3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は96,786千円であります。	※3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は98,003千円であります。								
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,249</td> </tr> </table>	建物	14,382千円	土地	3,867	計	18,249	※4. _____		
建物	14,382千円								
土地	3,867								
計	18,249								
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,064千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,002</td> </tr> </table>	工具器具備品	5,064千円	ソフトウェア	1,938	計	7,002	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,869千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4,869千円
工具器具備品	5,064千円								
ソフトウェア	1,938								
計	7,002								
工具器具備品	4,869千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式(注)	1,000	10	—	1,010
合計	1,000	10	—	1,010

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,786	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	40,982	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,143	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 1,457,492千円	現金預金勘定 2,126,666千円
現金及び現金同等物 1,457,492	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 99,953
	現金及び現金同等物 2,226,620

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,890	4,121	3,768	車両運搬具	3,210	1,123	2,086
工具器具備品	4,125	3,953	171				
合計	12,015	8,075	3,940	合計	3,210	1,123	2,086
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,853千円		1年内		642千円
	1年超		2,086		1年超		1,444
	合計		3,940		合計		2,086
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,729千円		支払リース料		1,853千円
	減価償却費相当額		2,729		減価償却費相当額		1,853
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			



## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,376	374,509	205,132
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	30,000	30,003	3
	③その他	—	—	—
	(3) その他	11,466	12,072	605
	小計	210,843	416,584	205,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,000	27,540	△2,460
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10,000	9,807	△193
	②社債	60,000	57,921	△2,079
	③その他	106,400	90,230	△16,170
	(3) その他	115,941	113,862	△2,079
	小計	322,341	299,360	△22,981
合計		533,184	715,944	182,760

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
379,023	2,838	89

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,215

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	10,000	—	—
②社債	30,000	60,000	—	—
③その他	—	—	—	110,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	30,000	70,000	—	110,000

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	182,657	353,223	170,566
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	199,953	200,635	681
	②社債	30,000	30,279	279
	③その他	106,400	117,006	10,606
	(3) その他	30,116	37,590	7,473
	小計	549,127	738,733	189,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,763	226,590	△13,173
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10,000	9,891	△109
	②社債	60,000	59,565	△435
	③その他	380,108	343,347	△36,760
	(3) その他	45,155	40,116	△5,038
	小計	735,027	679,510	△55,516
合計		1,284,154	1,418,244	134,089

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
231,068	10,320	285

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	79,714

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
①国債・地方債等	100,000	110,000	—	—
②社債	30,000	60,000	—	—
③その他	—	179,683	—	310,000
合計	130,000	349,683	—	310,000

（注）有価証券について36,500千円（時価評価されていない株式36,500千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資金運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。</p> <p>①銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。</p> <p>②運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品 他社株転換社債等	106,400	106,400	90,230	△16,170	486,508	486,508	460,353	△26,154
	合計	106,400	106,400	90,230	△16,170	486,508	486,508	460,353	△26,154

(前事業年度)

(当事業年度)

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日に制度改定を行い、一部を確定拠出年金制度へ移行し、また併せて新たな退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,871,946	△2,052,696
(2) 年金資産 (千円)	1,755,814	1,745,835
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△116,131	△306,861
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	76,934	67,175
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円) (注)	—	84,357
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)+(5)	△39,196	△155,328
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6)-(7)	△39,196	△155,328

前事業年度  
(平成18年3月31日)

当事業年度  
(平成19年3月31日)

(注)

(注) 平成18年4月1日の退職給付制度の改定に伴い退職一時金制度を新たに導入したことにより、未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	150,682	123,136
(2) 利息費用 (千円)	45,182	39,313
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	15,738	17,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	26,725	14,851
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) (注) 3	—	9,373
(6) 退職給付費用 (千円)	206,851	169,117
(7) 退職給付制度改定損失 (千円) (注) 2	97,488	—
計 (千円)	304,339	169,117

前事業年度  
(平成18年3月31日)

当事業年度  
(平成19年3月31日)

(注) 1. \_\_\_\_\_

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,836千円を計上しております。

(注) 2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益への影響額は次のとおりであります。

(注) 2. \_\_\_\_\_

退職給付債務の減少	517,291千円
年金資産の減少	△593,519
未認識数理計算上の差異	△21,260
計	△97,488

なお、適格退職年金制度上の年金資産の積立不足額529,795千円は当事業年度中に一括拠出しております。

(注) 3. \_\_\_\_\_

(注) 3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,934	31,219
未払賞与	228,510	338,195
退職給付引当金	15,952	63,218
役員退職慰労引当金	62,269	48,630
未払事業税	9,869	58,439
その他	188,993	174,482
繰延税金資産小計	546,531	714,186
評価性引当額	—	△60,539
繰延税金資産合計	546,531	653,646
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,657	△1,157
その他有価証券評価差額金	△80,964	△60,602
繰延税金負債合計	△84,622	△61,760
繰延税金資産の純額	461,909	591,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割額等	1.5	0.6
IT投資減税による税額控除	△8.6	—
評価性引当額	—	5.2
その他	△0.7	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	50.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

前事業年度に記載の荏原商事㈱については、当社代表取締役島田唯一の近親者が所有する発行済株式が大きく減少したこと等により、当事業年度より記載しておりません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,170.82円	1株当たり純資産額	1,229.57円
1株当たり当期純利益	32.67円	1株当たり当期純利益	69.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	297,746	573,587
普通株主に帰属しない金額（千円）	30,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	267,746	573,587
期中平均株式数（千株）	8,196	8,196

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山武	83,000	226,590
		高砂熱学工業(株)	74,534	79,378
		(株)テクノ菱和	81,139	72,782
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第1種優先株式	50	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51	39,270
		シャープ(株)	11,200	25,424
		日比谷総合設備(株)	24,811	25,332
		(株)朝日工業社	42,775	19,077
		ダイビル(株)	10,232	17,159
		第一工業(株)	156,198	16,665
		(株)大気社	11,729	15,729
		新日本空調(株)	14,580	13,574
		アイピーピージャパン(株)	330	12,999
		(株)りそなホールディングス	35	11,174
		三機工業(株)	12,735	9,640
		(株)サーラコーポレーション	12,022	7,021
		ダイダン(株)	8,848	6,591
		大成温調(株)	10,941	5,000
フロイント産業(株)	4,883	4,922		
その他2銘柄	1,101	1,194		
計		561,199	659,528	



【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	政府短期証券第429回	100,000	99,965
		フォード・モーター・クレジット・カンパニー 第1回円貨社債(2004)	30,000	29,898
		小計	130,000	129,863
投資有価証券	その他有価証券	Eksportfinans ASA ユーロ円債	100,000	86,610
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	50,000	60,210
		Kreditanstalt fur Wiederaufbau ユーロ円債	60,000	56,796
		第55回利付国債(5年)	50,000	50,655
		東京都公募(東京再生都債)第10回	50,000	50,015
		Bear Stearns Global Asset Holdings, Ltd. ユーロ円債	52,260	47,097
		Deutsche Bank AG, London Branch ユーロ円債	50,000	46,395
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	50,000	43,410
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	50,000	42,575
		東北電力(株)第433回社債(一般担保付)	30,000	30,279
		(株)クレディセゾン第22回無担保社債	30,000	29,667
		The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	30,348	27,807
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円債	25,000	24,752
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円債	25,000	24,700
		埼玉県平成16年度第2回彩の国みらい債	10,000	9,891
小計	662,608	630,861		
計		792,608	760,724	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) HSBCブラジルオープン	30,000,000	37,590
		インベスコ・ジャパン・ストラテジック・オープン	30,000,000	26,301
		PCAインド・インフラ株式ファンド	13,802,137	13,815
計		73,802,137	77,706	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	446,409	9,715	—	456,125	230,941	18,235	225,183
構築物	16,109	—	—	16,109	11,508	840	4,601
機械装置	1,170	—	—	1,170	860	65	309
工具器具備品	464,720	40,821	88,961	416,580	323,003	38,383	93,576
土地	621,297	—	—	621,297	—	—	621,297
有形固定資産計	1,549,707	50,536	88,961	1,511,282	566,313	57,525	944,968
無形固定資産							
商標権	4,253	—	—	4,253	1,426	382	2,826
ソフトウェア	484,948	145,885	—	630,833	209,434	105,231	421,399
ソフトウェア仮勘定	12,167	—	9,450	2,716	—	—	2,716
電話加入権	3,953	—	—	3,953	—	—	3,953
無形固定資産計	505,322	145,885	9,450	641,757	210,861	105,614	430,895
長期前払費用	13,187	5,599	3,998	14,788	5,301	3,101	9,486
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェアの当期増加額は社内情報システムの導入による開発費用であり、うち136,884千円は新規取得、9,000千円はソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,023	11,977	25,298	20,494	95,208
役員賞与引当金	—	80,000	—	—	80,000
完成工事補償引当金	40,464	32,712	18,577	21,886	32,712
受注工事損失引当金	93,819	64,898	93,819	—	64,898
役員退職慰労引当金	152,997	14,338	47,850	—	119,485

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替20,316千円及び個別債権の回収による戻入額178千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用により完成工事原価に戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金預金

区分	金額（千円）
現金	3,530
預金の種類	
当座預金	2,057,325
普通預金	55,810
定期預金	10,000
小計	2,123,136
合計	2,126,666

②受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
高砂熱学工業㈱	1,030,860
三建設備工業㈱	62,980
フロイント産業㈱	51,180
三宝電機㈱	43,737
菱和設備㈱	39,493
その他	590,451
合計	1,818,702

(ロ) 期日別内訳

区分	金額（千円）
平成19年4月	399,804
5月	436,227
6月	467,967
7月	488,101
8月	26,437
9月	163
合計	1,818,702

③完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三機工業(株)	1,140,980
高砂熱学工業(株)	439,994
(株)テクノ菱和	303,919
新菱冷熱工業(株)	292,029
(株)三晃空調	284,461
その他	4,138,622
合計	6,600,006

(ロ) 完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額 (千円)
平成19年3月期計上額	6,586,791
平成18年3月期以前計上額	13,215
合計	6,600,006

④売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
水道機工(株)	45,150
(株)大川原製作所	17,831
(株)日立プラントテクノロジー	13,036
(株)N T Tファシリティーズ	11,573
木村化工機(株)	9,975
その他	162,892
合計	260,458

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
240,885	947,660	928,087	260,458	78.1	96.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

⑤未成工事支出金

(イ) 期中増減明細

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,322,244	15,420,060	15,191,599	2,550,706

(ロ) 期末残高の内訳

区分	金額 (千円)
材料費	1,044,084
労務費	304,852
外注費	896,813
経費	304,955
合計	2,550,706

⑥商品

品名	金額 (千円)
空調制御機器	19,488
その他制御機器類	4,799
合計	24,287

⑦材料貯蔵品

品名	金額 (千円)
制御盤製造用部品及び材料	5,216
合計	5,216

⑧支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡部バルブ工業(株)	47,799
三田エンジニアリング(株)	47,762
(株)アイテック	42,058
(株)豊田電機製作所	40,294
巴電業(株)	30,032
その他	1,401,790
合計	1,609,738

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	360,442
5月	385,936
6月	366,157
7月	497,202
8月	—
9月	—
合計	1,609,738

## ⑨工事未払金

相手先	金額 (千円)
(株)山武	1,197,361
三田エンジニアリング(株)	67,517
(株)トヨタタービンアンドシステム	59,850
ナラサキ産業(株)	48,332
(株)NTTファシリティーズ	41,563
その他	1,192,961
合計	2,607,587

## ⑩買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)山武	251,805
福西電機(株)	5,985
(株)バルコム	4,291
(株)ジーエス・ユアサ ライティング	2,480
エンドレスハウザー ジャパン(株)	2,371
その他	15,504
合計	282,438

## ⑪未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員賞与	833,984
社会保険料	144,357
従業員給与手当	48,196
その他	119,271
合計	1,145,809

## ⑫未成工事受入金

前期繰越高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額 （千円）	期末残高（千円）
542,415	10,022,753	9,954,903	610,266

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nihondengi.co.jp/koukoku">http://www.nihondengi.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 洋一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 淳史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。